

政策シート

(政策名) 基礎自治体としての自立
(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

人口減少社会にあって、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、“しずおか型特別自治市”の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として、三遠南信地域等の広域連携を推進する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	56,909
	決算	
	事業費 (A)	14,909
	人件費 (B)	42,000
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
しずおか型特別自治市の実現	%	100	目標	0
			実績	
三遠南信地域における新連携組織等の整備	%	100	目標	0
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	大都市制度調査研究事業	○	○		27,552	6,552	3.0				
2	広域行政推進事業	○	○		23,657	3,357	2.9				
3	富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)				5,700	5,000	0.1				
計					56,909	14,909	6.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇事業目的・事業対象

人口減少社会にあつて、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、地方分権の究極の姿“しずおか型特別自治市”の実現を目指す。

◇事業の概要

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携のもと、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化、道州制の実現等に必要な調査研究を進めるとともに、国等に働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合等
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合

【重点戦略項目No.142】

- (4) “しずおか型特別自治市”推進

【重点戦略項目No.143】

- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成19年度	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	6,552
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,552
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		21,000
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)	142	2		8	20
権限移譲件数累計(件)	143	17		31	84

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
142	● ● ・特別自治市の法制化に係る国への要望	● ● ・特別自治市の法制化に係る国への要望	● ● ・特別自治市の法制化に係る国への要望	● ● ・特別自治市の法制化に係る国への要望
143	● ● ・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	● ● ・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	● ● ・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	● ● ・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等

事業シート (事業名) 広域行政推進事業

◇事業目的・事業対象

交通網や情報通信機能の発達などにより、市民の日常生活圏や経済活動が市域を越えて広域化するとともに、人口減少社会への対応として広域連携の必要性が高まる中、圏域の中核都市として、三遠南信地域等の連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.140、141】

東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域推進ビジョン会議」(SENA)について、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進めるとともに、更なる体制強化を図る。

また、遠州地域8市1町の首長からなる「遠州広域行政推進会議」について、地域の共通課題に関し共同研究を進め、その解決に向けた取組を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和47年度	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,357
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	240
	一般財源	3,117
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	20,300
人工	正規	2.9
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)	140	18		18	18
遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(件)	141	2		8	20

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 広域行政推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
140	 <ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの実施 ・重点プロジェクトの実施 	 <ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの実施 ・重点プロジェクトの実施 	 <ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの実施 ・重点プロジェクトの実施 	 <ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの実施 ・重点プロジェクトの実施
141	 <ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件) 	 <ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件) 	 <ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件) 	 <ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件)

事業シート (事業名) 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

地域の産業経済の活性化や地域の発展等のため、民間団体、他の行政機関、企業等とともに、富士山静岡空港の利用促進、需要拡大を図る。

◇事業の概要

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成21年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,000
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み